

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

なし。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):

山野井 順一・早稲田大学 商学大学院 商学部・准教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名):

山内 暁・早稲田大学 商学大学院 商学部・教授

研究課題名:企業買収の経済的パフォーマンスに対する無形資産とのれんの影響:定量的アプローチ

研究期間:2015年 12月 1日 ~ 2016年 12月 1日

概要:(1,000字以内で記述)

本研究課題は、日本の上場企業による2006年度から2014年度までの国内上場、非上場企業の買収について被買収企業の無形資産とのれんの評価についてのデータベースを作成し、それらの短期的および長期的な買収企業の経済的パフォーマンスへの影響を統計的に検証することである。その過程において第一に、2006年度から2014年度までの日本の上場企業によるすべての買収案件7680件を、レコフ社のM&Aデータベースより取得し、それら個々の買収案件について有価証券報告書に記載されている情報を利用し、精査した。成果物として、本研究課題の目的のひとつである日本の上場企業の買収案件における無形資産についての包括的なデータベースを完成させることができ、さらにそのデータベースを企業の財務データ、株価データと結合させ、買収の経済的パフォーマンスの分析を行った。

本研究における主要な発見的な事実は以下のとおりである。第一に、基本的な統計として、データが取得可能であった買収案件のうち、正ののれんが発生した案件数は1933件、負ののれんが発生した案件数は511件、であり、それぞれの金額の平均は、約53億円、22億円であった。第二に、2010年度については、正ののれん、負ののれんの発生案件について大きな落ち込みが見られたが、2006年から2014年の経年で正ののれん、負ののれんの発生案件数については、大きな変動は見られなかった。

また、本研究において、暫定的な結果ではあるが、累積異常収益率の関係について、統計的分析を行ったところ、負ののれんがより大きい場合、累積異常収益率が正に変化することが見出された。また、その影響については、買収企業が属する産業特性により異なることが見出された。

最後に、本研究課題から発展的に導かれる、のれんの発生原因と買収の経済的パフォーマンスへの影響については、現在データベースを拡張する形で個々の買収案件ののれんの発生原因について精査中である。

*研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します